

## 環境中長期目標と実績

目標項目	2025年 目標	2030年 目標	実績と評価			
			2021年 達成度	2022年 達成度	2022年 全体評価	2022年概況と今後の対策
容器・包装素材のプラスチック： 植物由来／リサイクルプラスチック使用比率向上*1*2	25%	50%	5%	6%	△	ハブラシ、歯間ブラシのパッケージに用いる包装材への再生プラスチック採用を拡大しました。2023年7月からはサンスターの容器・包装材で最もプラスチック使用量の多い洗口液のボトル13品目への植物由来プラスチック採用を開始しており、次年度は大幅な進展が見込まれます。更に今後は採用品種の拡大を図り石油由来バージンプラスチックの使用量削減を進めます。
使い終わった容器・包装材： リサイクル／リユース可能な材料*3比率向上*1*2	55%	100%	73%	68%	◎	接着剤・シーリング材の金属缶が高実績に反映されています。一方、ハミガキ、ハブラシなどでは品質・安全性確保や、使い勝手向上のため異素材が複合化された容器が多く、今後は品質を確保しながら廃棄時に素材を分別しやすい容器の開発を進めます。
容器・包装材に使う紙： FSC®*5等の森林認証紙比率向上*1*4	100%	100%	53%	70%	◎	製品の個装箱、ハブラシのパッケージ台紙などに使う紙を森林認証紙に順次切り替えています。今後も積極的に森林認証紙の採用を進めます。
製品につかうパーム油： RSPO*6等の持続可能認証比率向上*7	50%	100%	9%	14%	○	2021年にRSPOに加盟、洗口液の原料であるグリセリンに用いるパーム油向けにRSPO認証パーム油の購入を開始しました。原材料に使うパーム油は、今後も順次、環境や人権に配慮した持続可能認証パーム油の採用比率を高めていきます。
自社工場・事業所で使う電力： 再生可能電力(CO2フリー電力)比率向上*8	65%	100%	26%	27%	◎	100%再生可能電力で稼働中のドイツのハブラシ・歯間ブラシ工場、スイス本社に続き、2021年以降は日本の主要工場・事業所で使う電力の約7割を再生可能電力に切り替え、電力調達事情が厳しい中この水準を維持しています。ドイツのハブラシ・歯間ブラシ工場と山梨の洗口液工場には太陽光発電パネルを設置。今後も再生可能電力導入や太陽光発電パネル設置を推進します。
自社工場で使う水： 生産量当たりの水使用量削減(kgあたり)*9*10	-10%	-20%	1%	9%	×	生産・洗浄工程の見直しなどで水使用量削減を進め、着実に成果は出ている一方、様々な要因で水使用量が増加しています。水の各経路への流量計設定箇所を順次増やし、水漏れや水使用実態の明確化にも取り組んでおり、今後も水利用の適正化と削減を進めていきます。
自社工場で排出するCO2： 総排出量削減(Scope1+2)*9*11	-50%	-85%	-22%	-21%	◎	欧州・日本での再生可能電力切替えがCO2排出削減に大きく貢献。その他、太陽光発電の導入、照明のLED化、工場設備の効率運用などによりCO2削減を進めています。一方、気温上昇による空調稼働率上昇で電力消費が増えています。今後も再生可能電力や自家発電の導入、各事業所での省エネ対応を進めます。

\*集計範囲：別途注釈がある場合を除き消費財事業の米国拠点、生産財事業のツバメックス社を除くグループグローバル自社15工場生産分のデータを統合。

消費財事業＝オーラルケア製品、化粧品、健康食品など生活者向け製品関連事業  
生産財事業＝自動車・建築・電子機器用接着剤・シーリング材、バイク・自動車用金属部品など産業用製品関連事業

\*全体評価の判定基準：◎計画以上、○ほぼ計画通り進捗、△計画未達だが進展あり、×現状より悪化

\*1消費財事業の欧州調達分を含む、\*2製品容器・個装包装材分（日本消費財及び生産財は外注先調達材料を除く）

\*3リサイクル／リユース可能な材料＝製品使用後に容易に素材別に分離可能としたもの、\*4個装包装材分（日本消費財、生産財は外注先調達材料除く）

\*5FSC®（Forest Stewardship Council®、森林管理協議会）＝責任ある森林管理を世界に普及させるための独立した非営利団体で、森を守る国際的な森林認証制度を運営。

\*6RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）＝持続可能なパーム油のための円卓会議。当社RSPO加盟進捗状況 <https://rspo.org/members/12085>

\*7自社調達分、マスバランス品、\*8消費財は米国生産拠点、日本・米州・欧州自社オフィス含む

\*9基準年：消費財事業2020年、生産財事業2019年（2020年顧客企業群が大幅減産年となったため）、\*10生産財事業・山梨工場の地下水含まず

\*11消費財事業の米国拠点含む